

第6回：今、どんな状況なのか？<令和の金融教育の普及と効果>



三井住友トラスト・資産のミライ研究所 研究員 清永 遼太郎

今、日本における金融教育のすそ野が急速に広がってきてています。

2024年に発足した金融経済教育推進機構（J-FLEC）は、全国で講師派遣や無料相談、認定アドバイザー制度などを展開し、幅広く国民の金融リテラシーの向上と行動変容を目指す活動を推進しています。

学校教育においても、2022年の高等学校学習指導要領の改訂などにより、家庭科や公共といった科目で、家計管理、ライフプラン、資産形成、金融トラブルへの対応などの内容が拡充され、「必修化」の時代が到来しています。

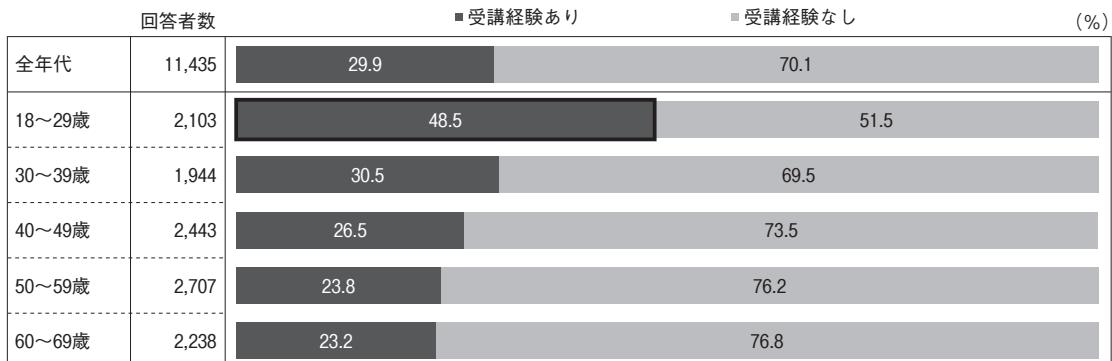
こういった潮流を踏まえ、今回は、三井住友トラスト・資産のミライ研究所（以下、ミライ研）が2025年に実施した独自アンケート調査の結果から、金融教育の普及状況やその成果について考察します。

1. 金融教育は18～29歳で約半数が受講済み。20歳代前半では6割以上に



金融教育の受講経験者は、現在どの程度なのでしょうか。なんらかの金融教育を受けたことがある人の割合（受講率）は、全年代でみると「受講経験あり」が3割となっています。若年層ほど受講率が高くなる傾向があり、とりわけ18～29歳では48.5%と約半数が受講済みという結果となりました〔図表1〕。

〔図表1〕年代別 金融教育の受講率



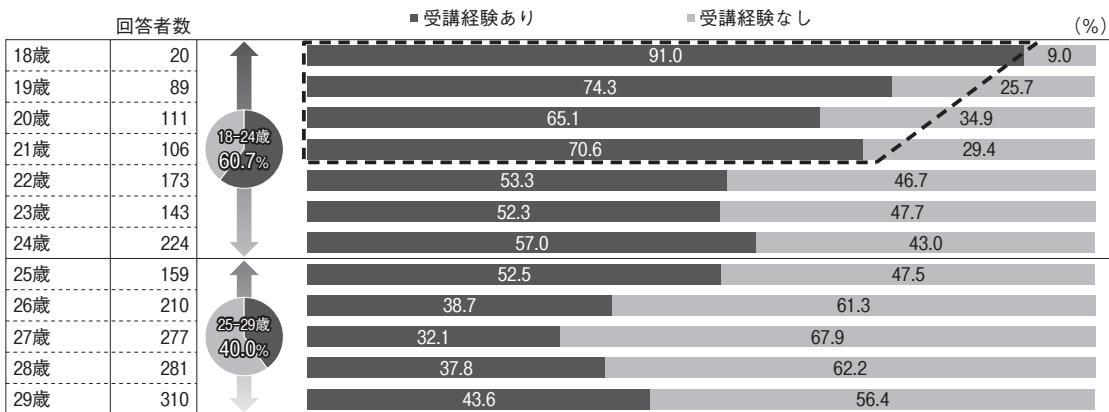
出所：特に出所を示していない場合、ミライ研「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」（2025年）よりミライ研作成

18～29歳区分に注目して分析してみると、25～29歳の受講率が40.0%に対して、18～24歳は60.7%と、区分の中でも、より若い層の受講率が高いことが確認できました〔図表2〕。18～21歳ではさらに受講率が高まり、18歳では約9割が受講済みと回答しています。この背景には、2022年以降の高校における金融教育授業の拡充が推察されます。

「金利がある世界」が到來したことで、住まいの購入、住宅ローン、資産形成（NISAの活用など）における家計の選択肢が多様化してきています。転換局面における家計の選択がますます重要になってきているわけですが、その判断の源泉となる金融リテラシーを摸索する「金融教育の受講経験」に

も転換の兆しが感じられます。

[図表2] 年齢別 金融教育の受講率 (18~29歳)



2. 学んだ内容は、1位：家計管理、2位：資産形成、3位：ライフデザイン



では、金融教育の受講経験者はどのようなことを学んだと認識しているのでしょうか。

全年代では、1位が家計管理、2位は資産形成、3位にライフデザインが入りました [図表3]。18~29歳では「家計管理」「ライフデザイン」が上位となりました。また、「お金の借り方」「お金の使い方、金融トラブルの知識と対処法」「税・社会保障」「経済の仕組み」が他の年代に比べて顕著に高い数値となっていました。

一方で、40~49歳、50~59歳では「資産形成」が、60~69歳では「公的年金」が最も高くなっています。

[図表3] 年代別でみた金融教育の内容 ※複数回答可

回答者数	家計管理	ライフ デザイン	リスクへの 備え (保険など)	資産形成 (貯蓄・投 資など)	お金の 借り方 (ローン獎 学金など)	お金の 使い方、 金融トラブ ルの知識と 対処法	公的年金	税・ 社会保障	経済の 仕組み (インフレ・ デフレな ど)	その他	覚えて いない	
全年代	3,423	① 30.0	③ 27.8	20.6	② 28.0	13.3	18.6	20.1	22.3	22.0	0.6	25.4
18~29歳	1,021	34.5	31.5	22.2	24.2	19.0	28.8	19.8	29.9	29.9	0.2	19.8
30~39歳	593	29.5	25.2	17.3	26.5	11.3	16.4	15.2	16.0	22.8	1.0	28.3
40~49歳	647	30.5	30.1	25.2	35.1	15.4	17.7	17.5	20.4	23.1	0.4	27.0
50~59歳	643	26.7	25.8	19.8	31.1	9.5	11.7	19.7	18.0	13.0	0.9	31.4
60~69歳	519	25.0	22.9	16.1	24.2	6.1	10.4	30.3	22.4	15.0	0.8	23.5

3. 金融教育を受けた人は、それを実践しているのか

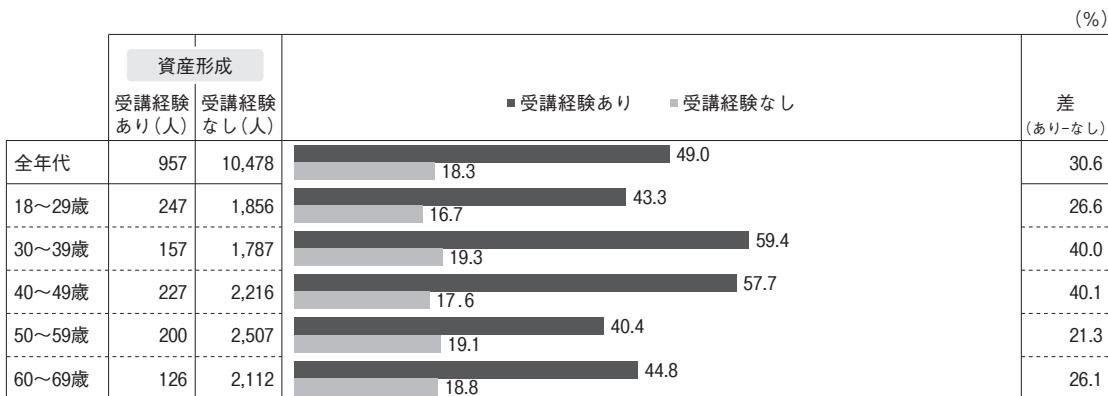


では、金融教育を受けた人はその内容を家計で実践しているのでしょうか。

金融教育で学んだ内容のトップ3のうち、家計金融資産に直結している「資産形成」について、金融教育受講者と未受講者とで家計行動に差が生じているのかを検証しました。

資産形成について学んだ経験がある人のうち、約半数は積立投資に取り組んでいることが分かりました【図表4】。全年代で受講経験ありの人の実践割合は49.0%に対し、受講経験なしの人は18.3%と約30ポイントの差が確認できます。また、30～49歳においては「積立投資の実践」を後押しする効果が顕著に出ています。

【図表4】資産形成教育の受講経験別 積立投資の実践割合



今後、官民の取り組みが広がることで、金融教育の受講者数は着実に増加していくと見込まれます。しかし、今回の調査結果を踏まえると、単に受講者数の増加を目指すだけでなく、学んだ内容やその実践状況を継続的に把握していくことが、とても重要になってくると考えられます。

ミライ研では、家計におけるファイナンシャル・ウェルビーイング（お金に関する充足感や幸福感）を高めるために、次の四つのプロセスが大切だと考えています。まず金融教育などを通じて金融リテラシーを「学ぶ」、次に自分自身の家計状況を「把握」する、悩みがある場合は専門家に「相談」する、そして実際に家計の金融「行動」を起こすことです。

これから時代においては、人生の各ステージで必要となる金融リテラシーを身に付けられるよう、家庭・学校・職場・地域など、さまざまな生活環境で金融教育の機会を提供することが、ますます重要になっていくと思われます。

清永 遼太郎（きよなが りょうたろう）

三井住友トラスト・資産のミライ研究所 研究員

2012年に三井住友信託銀行入社。2015年より確定拠出年金業務部にて企業のDC制度導入サポートや投資教育の企画業務等を担当。2019年より大阪本店年金営業第二部において、企業年金の資産運用・制度運営サポート業務に従事。2021年から現職において、資産形成・資産活用に関する調査研究ならびにコラムや書籍の執筆、セミナー講師を務める。2024年度よりウェルビーイング学会ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会副座長。